

白石町の財政状況等について

第1回白石町総合計画審議会

平成26年5月20日(火)

於:庁舎3階 大会議室

白石町企画財政課
財政係

平成26年度白石町当初予算の概要①

1

○一般会計

●予算規模の推移

単位：千円

年度	当初予算額	比較	増減率(%)	予算編成区分	最終予算累計額
平成17年度	10,037,000	—	—	通常予算	12,704,580
平成18年度	11,968,300	1,931,300	19.2	〃	12,129,606
平成19年度	10,897,000	△ 1,071,300	△ 9.0	〃	11,413,205
平成20年度	12,214,000	1,317,000	12.1	〃	13,116,829
平成21年度	12,670,000	456,000	3.7	〃	16,085,524
平成22年度	11,713,000	△ 957,000	△ 7.6	〃	14,054,845
平成23年度	11,146,000	△ 567,000	△ 4.8	〃	12,243,331
平成24年度	12,017,000	871,000	7.8	〃	13,367,946
平成25年度	11,238,000	△ 779,000	△ 6.5	〃	—
平成26年度	11,440,000	202,000	1.8	〃	—

平成26年度白石町当初予算の概要②

2

単位:千円

●歳入

款別	平成26年度		平成25年度		比較 A-B	増減率 A-B/B×100
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比		
1 町税	2,082,937	18.2	1,975,034	17.6	107,903	5.5
12 分担金及び負担金	209,829	1.8	280,313	2.5	△ 70,484	△ 25.1
13 使用料及び手数料	117,479	1.0	117,662	1.1	△ 183	△ 0.2
16 財産収入	27,307	0.2	24,273	0.2	3,034	12.5
17 寄附金	2,701	0.0	2,701	0.0	0	0.0
18 繰入金	505,199	4.4	473,729	4.2	31,470	6.6
19 繰越金	100,000	0.9	100,000	0.9	0	0.0
20 諸収入	326,363	2.9	338,133	3.0	△ 11,770	△ 3.5
自主財源計	3,371,815	29.5	3,311,845	29.5	59,970	1.8
2 地方譲与税	137,001	1.2	152,801	1.4	△ 15,800	△ 10.3
3 利子割交付金	4,300	0.0	3,700	0.0	600	16.2
4 配当割交付金	6,600	0.1	3,500	0.0	3,100	88.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,200	0.0	900	0.0	300	33.3
6 地方消費税交付金	233,000	2.0	202,400	1.8	30,600	15.1
7 ゴルフ場利用税交付金	1,400	0.0	1,500	0.0	△ 100	△ 6.7
8 自動車取得税交付金	14,201	0.1	25,201	0.2	△ 11,000	△ 43.6
9 地方特例交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
10 地方交付税	5,150,000	45.0	5,100,000	45.4	50,000	1.0
11 交通安全対策特別交付金	6,300	0.1	6,300	0.1	0	0.0
14 国庫支出金	848,270	7.4	845,916	7.5	2,354	0.3
15 県支出金	946,913	8.3	838,937	7.5	107,976	12.9
21 町債	714,000	6.2	740,000	6.6	△ 26,000	△ 3.5
依存財源計	8,068,185	70.5	7,926,155	70.5	142,030	1.8
歳入合計	11,440,000	100.0	11,238,000	100.0	202,000	1.8

平成26年度白石町当初予算の概要③

3

●歳出(性質別)

単位:千円

区分	平成26年度		平成25年度		比較	増減率
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	A-B/B × 100
義務的経費(1~3)	5,350,358	46.8	5,568,268	49.5	△ 217,910	△ 3.9
1 人件費	2,498,374	21.8	2,596,252	23.1	△ 97,878	△ 3.8
2 扶助費	1,296,388	11.3	1,335,152	11.9	△ 38,764	△ 2.9
3 公債費	1,555,596	13.6	1,636,864	14.6	△ 81,268	△ 5.0
その他の経費(4~10)	4,930,141	43.1	4,497,896	40.0	432,245	9.6
4 物件費	1,788,806	15.6	1,495,956	13.3	292,850	19.6
5 維持補修費	46,380	0.4	52,652	0.5	△ 6,272	△ 11.9
6 補助費等	1,589,469	13.9	1,438,298	12.8	151,171	10.5
7 積立金	77,930	0.7	91,190	0.8	△ 13,260	△ 14.5
8 投資及び出資金	18,899	0.2	19,123	0.2	△ 224	△ 1.2
9 貸付金	52,000	0.5	51,500	0.5	500	1.0
10 繰出金	1,356,657	11.9	1,349,177	12.0	7,480	0.6
投資的経費(11~13)	1,137,501	9.9	1,149,836	10.2	△ 12,335	△ 1.1
11 普通建設事業費	1,137,500	9.9	1,149,835	10.2	△ 12,335	△ 1.1
補助事業費	623,595	5.5	645,121	5.7	△ 21,526	△ 3.3
単独事業費	513,905	4.5	504,714	4.5	9,191	1.8
12 災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	22,000	0.2	22,000	0.2	0	0.0
合計	11,440,000	100.0	11,238,000	100.0	202,000	1.8

平成26年度白石町当初予算の概要④

4

単位:千円

●歳出(性質別)
主なもの

		H26	H25	比較
扶助費	臨時保育士賃金	101,112	156,168	△ 55,056
	障害者自立支援給付費	466,100	435,214	30,886
	児童手当	399,800	412,375	△ 12,575
物件費	保育園公設民営化運営費委託料	257,187	78,085	179,102
	小中学校パソコン、電子黒板購入費	62,132	22,223	39,909
補助費	臨時福祉給付金	62,000	0	62,000
	子育て世代臨時福祉給付金	30,000	0	30,000
	県西部広域環境組合負担金	89,857	43,079	46,778
	上水道高料金対策補助金	60,092	58,007	2,085
	広域圏消防負担金	352,471	364,090	△ 11,619
普通建設事業費 (補助事業)	漁業経営構造改善事業	205,051	0	205,051
	新有明漁港整備事業	54,972	204,398	△ 149,426
	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	142,685	216,826	△ 74,141
	須古保育園施設整備事業	0	126,450	△ 126,450
	浄化槽設置整備事業補助金	63,779	64,379	△ 600
普通建設事業費 (単独事業)	さが園芸農業者育成対策事業費補助金	82,626	66,389	16,237
	県営地盤沈下対策事業費負担金	36,000	24,000	12,000
	福富社会体育館改修事業	94,300	8,800	85,500
	道路新設改良事業	68,968	50,992	17,976
	総合運動場トイレ新設事業	0	41,796	△ 41,796
	小学校施設改修事業	21,900	29,500	△ 7,600
	中学校施設改修事業	2,200	19,100	△ 16,900

白石町の主要財政指標①

(数値は、平成24年度地方財政状況調査表他から)

区 分	平成24年度決算	県内順位 (20市町中)	備 考
標準財政規模	8,155,603千円	8	町の一般財源の標準規模を示すものであり、いろいろな指標算定の基礎数値となる。
財政力指数	0.325	19	町の財政力を示す指数として用いる。この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力に余裕があるということになり、1を超えると、普通交付税の不交付団体となる。
経常収支比率	84.5%	4	町の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。町税や交付税といった歳入の経常一般財源のうち、歳出の人件費や扶助費、公債費といった経常経費に充てた割合をいう。この比率が低いほど投資的経費にまわせることになり、財政構造に弾力性があるということになる。
実質公債費比率	9.1%	5	平成18年度から地方債許可制度が廃止され、協議制へ移行したことに伴い用いられる指標。なお、この数値が18%以上になると、起債(借金)が許可制になる。算定方法については説明を省く。
将来負担比率	1.6%	7	借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。早期健全化基準350%を超えないこととされている。算定方法については説明を省く。

※県内順位は、数値が良好な方からの順

白石町の主要財政指標② <参考>

区 分	平成23年度決算		平成24年度決算		
		県内順位		県内順位	
歳出額(多い順)	12,961,169千円	8	12,653,956千円	11	
標準財政規模	8,276,671千円	8	8,155,603千円	8	
財政力指数	0.324	19	0.325	19	
実質収支比率	3.7%	-	3.3%	-	
経常収支比率	83.0%	2	84.5%	4	
実質公債費比率	10.2%	5	9.1%	5	
将来負担比率	18.9%	7	1.6%	7	
基金年度 末現在高	財政調整積立金	2,086,587千円	5	2,367,236千円	5
	減債基金	1,721,860千円	3	1,785,602千円	4
	その他特定目的基金	3,864,683千円	8	3,647,028千円	8
	計	7,673,130千円	5	7,799,866千円	6
一般会計町債年度末現在高	14,841,530千円	13	14,322,932千円	13	

※県内順位は、数値が良好な方からの順

白石町の基金・起債残高

区 分	H26年度末残高見込	備 考
基 金	8,534,326千円	財政調整積立基金 2,419,872千円 減債基金 2,062,844千円 その他特定目的基金等 4,051,610千円 (定額運用基金を含む)
起 債 (一般会計)	13,352,159千円	一般会計の起債残高は、筑後川下流土地改良事業負担金の償還により今後増加する見込みです。
起 債 (農集特会)	3,245,246千円	農業集落排水特別会計の起債残高は、今後は減少する見込みです。
起 債 (特環特会)	2,964,620千円	特定環境保全公共下水道特別会計の起債残高は、今後は増加する見込みです。
起 債 (水道会計)	613,335千円	水道事業会計の起債残高は、今後は減少する見込みです。

※町民1人当たりの基金現在高《平成24年度決算》 住民基本台帳年報人口 25,331人
 1人当たり全基金現在高 307.9千円/1人

※町民1人当たりの地方債現在高《平成24年度決算》 住民基本台帳年報人口 25,331人
 1人当たり地方債現在高 565.4千円/1人

普通交付税一本算定移行対策にあたって

合併市町村に係る普通交付税の特例である合併算定替は、合併後の一定期間(15年間)に限って、普通交付税の額が合併前の状態における額より減少しないようにするための措置である。

最初の10か年度間は合併前の交付税額を保障し、11年度目以降は、合併後の新市町村一本での算定(一本算定)と合併算定替の差額分について、11年度目に0.9、12年度目に0.7、13年度目に0.5、14年度目に0.3、15年度目に0.1を乗じた額へと逡減される。このことは、市町村合併から、遅くとも15年間のうちに行財政運営体制を整えるべきことが宿命づけられている。

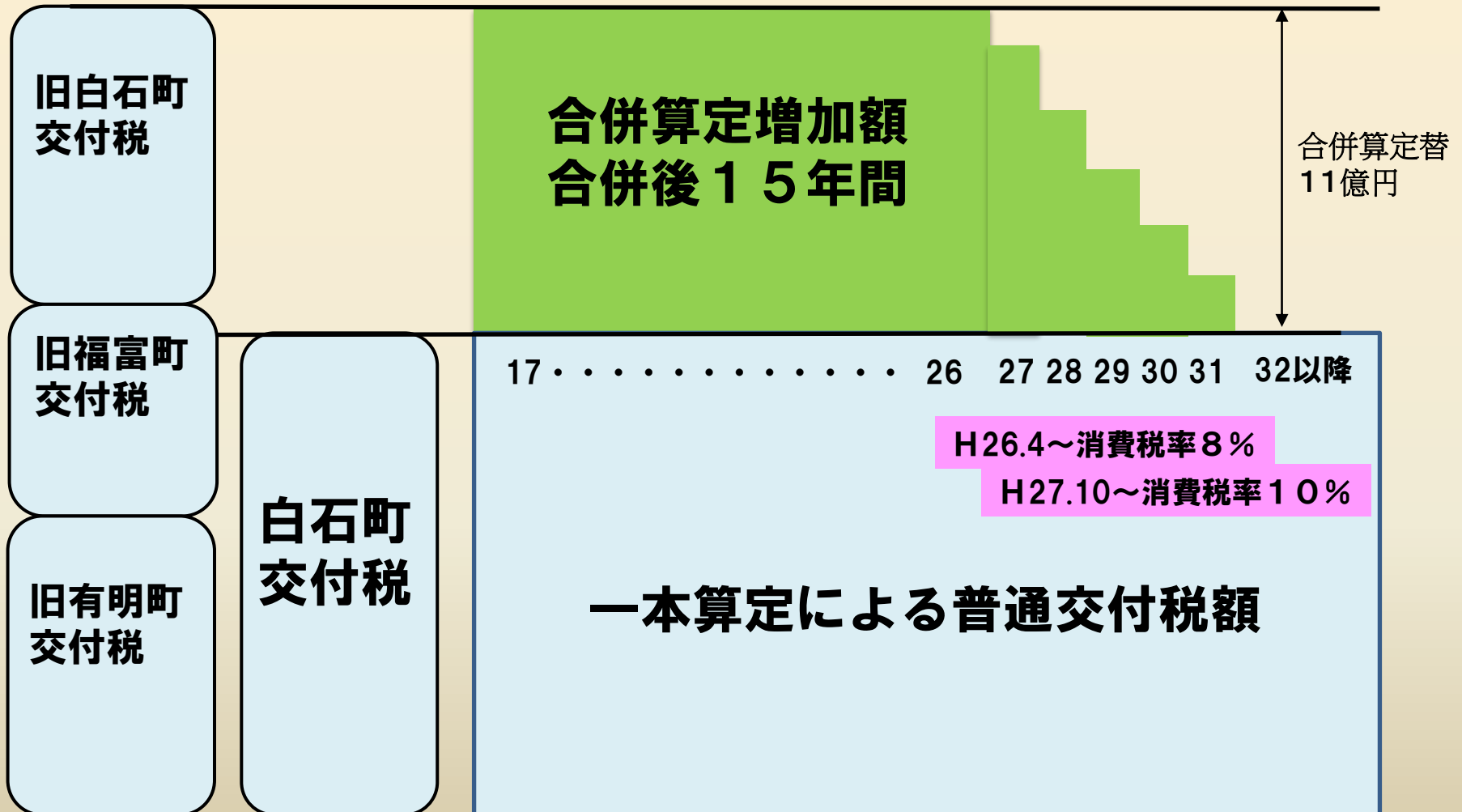
本町の場合、平成17年1月1日の市町村合併後、平成17～26年度は、合併算定替差額全額が措置され、平成25年度普通交付税算定ベースでの合併算定替差額が、約11億円に上る。平成27年度から合併算定替差額分の逡減期間に入るものの、一本算定移行後の行財政運営体制へ、早期に移行させることが、市町村合併の最終段階、総仕上げとなる。

この難事業をスムーズに成し遂げるためには、人口2万5千人、面積99.46km²の杵島山系、六角川、有明海に囲まれた農業の町であることを再度見つめ直し、合併協議の理念に立ち返り、町を挙げての取組みが必要である。

今回の取組みにより、予測される社会保障経費の増大、公共施設や土地改良事業施設の更新などの潜在的な行政需要にも対応できるよう、将来的にも持続可能で住みやすい町づくりを行なっていくものとする。

合併算定替について

合併優遇措置⇒白石町はH31まで



<メモ>

10